



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月14日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	31,482	3.5	1,311	19.1	1,368	17.2	821	18.8
28年2月期	30,413	△3.1	1,100	11.6	1,167	0.2	691	15.9

（注）包括利益 29年2月期 774百万円（45.7%） 28年2月期 531百万円（△37.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	201.86	—	8.3	5.6	4.2
28年2月期	209.35	—	7.7	4.9	3.6

（参考）持分法投資損益 29年2月期 19百万円 28年2月期 79百万円

（注）1. 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	25,398	10,843	41.4	2,575.63
28年2月期	23,497	9,498	39.0	2,721.35

（参考）自己資本 29年2月期 10,524百万円 28年2月期 9,166百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,665	△924	506	3,769
28年2月期	1,267	△1,454	74	2,587

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	62.50	62.50	210	29.9	2.3
29年2月期	—	45.00	—	55.00	100.00	408	49.5	3.8
30年2月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		45.4	

（注）29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭  
 29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	3.6	730	△10.5	740	△0.1	420	1.9	102.78
通期	33,000	4.8	1,400	6.8	1,450	6.0	900	9.5	220.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 26「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	4,086,660株	28年2月期	3,368,560株
② 期末自己株式数	29年2月期	368株	28年2月期	296株
③ 期中平均株式数	29年2月期	4,070,564株	28年2月期	3,302,690株

(注) 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	26,308	7.0	1,233	19.1	1,364	23.7	734	25.5
28年2月期	24,576	△3.7	1,035	2.1	1,103	△14.0	585	△12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	180.48	—
28年2月期	177.30	—

(注) 1. 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年2月期	21,776	10,337	10,337	8,941	47.5	2,529.68	2,654.50	
28年2月期	19,758	8,941	8,941	8,941	45.3	2,654.50	2,654.50	

(参考) 自己資本 29年2月期 10,337百万円 28年2月期 8,941百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」及びP. 5「（4）事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月25日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
連結損益計算書 .....	17
連結包括利益計算書 .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	24
(会計方針の変更) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者マインドの改善が見込まれるなか、個人消費は一進一退の動きを続けておりますが、国内景気は緩やかに持ち直しております。

一方、1月に発足したトランプ政権の政策運営能力は不透明ながら、米国経済の成長が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える 高い志で仕事をす

る」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の新たな市場開拓と適正価格での販売に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,482百万円（前年同期比3.5%増加）、売上総利益4,671百万円（同7.9%増加）、営業利益1,311百万円（同19.1%増加）、経常利益1,368百万円（同17.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益821百万円（同18.8%増加）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

## (食品関連)

コンビニエンスストア関連の新規アイテム（レンジ用容器等）の受注が好調であったこと、当社開発品でありますNAK-A-PETの新規受注ができたこと及び中国連結子会社の販売も順調に推移したことにより、売上高は21,262百万円（前年同期比3.9%増加）となりました。

また、生産におきまして、改善推進室の指導により、オーバーロスや作業効率の改善が各工場に浸透してきたこと、電力、燃料費の値下げ等が製造原価を押し下げたことにより、売上総利益は2,214百万円（同3.8%増加）となりました。

## (IT・工業材関連)

スマートフォン、タブレット等（情報機器関係）の有機EL化が進んだことで遮光フィルムは減少しましたが、北米向け自動車内装材関連（中国連結子会社製造）及び二次電池関連（委託加工）の受注が順調に推移したことにより、売上高は4,262百万円（前年同期比1.3%増加）となりました。

また、生産におきまして、品質管理の徹底と作業環境の見直しを行い、ロス削減の成果がでたことにより、売上総利益は987百万円（同9.2%増加）となりました。

## (医療・医薬関連)

平成28年度の薬価改定におけるメーカー在庫の影響も緩和され、一般市販薬関係のフィルム印刷が順調に推移したこと、湿布用NSセパが新規受注もあり好調に推移したことにより、売上高は1,386百万円（前年同期比21.3%増加）となりました。

また、売上高が好調に推移したこと、電力、燃料費の値下げ等が製造原価を押し下げたことにより、売上総利益は355百万円（同58.8%増加）となりました。

## (建材関連)

集合住宅向け壁紙・室内家具等の内装関係は順調に推移しましたが、安価な海外家具向け製品が円高により大きく減収となったことにより、売上高は632百万円（前年同期比4.0%減少）となりました。

しかしながら、高利益率の自社ブランド品「Nコート」を使用した室内ドア、キッチン家具等の売上が好調に推移したことにより、売上総利益は117百万円（同12.2%増加）となりました。

## (生活資材関連)

福島復興が進んできたこともあり、汚染枯葉圧縮袋「エコプレスパック」の需要が激減したこと、急激な円高で円換算額が減少したことにより、売上高は3,481百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

しかしながら、圧縮袋以外の高利益率商品（DIY商品、毛染め商品等）が好調に推移したことにより、売上総利益は856百万円（同8.8%増加）となりました。

## (その他)

食品メーカーに自動包装機を販売したこと、洋紙の特殊加工が順調に推移したことにより、売上高は456百万円（前年同期比10.8%増加）となりました。

しかしながら、原油価格の下落により、リサイクルペレットの販売価格が下落したことにより、売上総利益は139百万円（同19.8%減少）となりました。

## ② 今後の見通し

今後のわが国経済は、海外経済及び海外政権等の不確実性による影響が懸念される一方、2020年東京五輪をひかえ、公共投資の増加及び雇用・所得環境が緩やかに回復していくことが期待されます。

労働環境におきましては、法改正等により一層の時間外労働削減に向けた取り組みが求められることで、労務費が高騰し製造費用の増加が懸念されます。

当社グループの属する業界におきましては、個人消費の影響が大きい食品業界はコンビニエンスストアを中心として安定していくと思われませんが、IT業界や住宅業界は競争激化により採算悪化等、不透明な要因も増えております。

当社グループは、このような状況の下、平成30年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高33,000百万円（前年同期比4.8%増加）、営業利益1,400百万円（同6.8%増加）、経常利益1,450百万円（同6.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（同9.5%増加）を見込んでおります（未確定外貨に係る円の対元の為替レートの前提は、1元16円00銭）。また、平成30年2月期の経営課題を「夢をかたちに！」といたしました。当社グループが今まで築き上げたノウハウをもとに、生産設備・環境設備をフルに活用し、国内外における一層の市場開拓、事業の拡大を行います。また、開発製品の更なる拡販と品質管理に注力して顧客満足度の向上に努めると共に、企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとの信頼関係を築き、持続的な企業価値の向上に努めていく所存でございます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,901百万円増加し、25,398百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,181百万円、受取手形及び売掛金が305百万円、たな卸資産が297百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,898百万円増加し、13,984百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加等により投資その他の資産が34百万円増加したものの、減価償却費の計上等により無形固定資産が28百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、11,414百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ556百万円増加し、14,555百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が129百万円減少したものの、電子記録債務が538百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、11,597百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債が58百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、2,958百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,344百万円増加し、10,843百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が156百万円減少したものの、新規上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ488百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が427百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,181百万円増加し、3,769百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,665百万円（前連結会計年度は、1,267百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,327百万円、減価償却費884百万円及び仕入債務の増加額378百万円等による増加要因が、売上債権の増加額346百万円、たな卸資産の増加額333百万円及び法人税等の支払額427百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、924百万円（前連結会計年度は、1,454百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入57百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出957百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、506百万円（前連結会計年度は、74百万円の増加）となりました。これは、新規上場に伴う株式の発行による収入976百万円等による増加要因が、配当金の支払額394百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（%）	35.8	36.8	39.0	41.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	—	—	—	52.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	4.5	8.2	5.3	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	17.3	10.5	17.1	25.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）平成26年2月期、平成27年2月期及び平成28年2月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

平成29年2月期の配当につきましては、1株当たり100円00銭（中間 普通配当40円00銭＋記念配当5円00銭、期末 普通配当50円00銭＋記念配当5円00銭）を実施させていただく予定です。

平成30年2月期の配当につきましては、1株当たり100円00銭（中間 普通配当50円00銭、期末 普通配当50円00銭）とさせていただく予定です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成28年10月14日 取締役会決議	183,886	45.00
平成29年5月30日 定時株主総会決議	224,746	55.00

（注）期末配当は、平成29年5月30日開催予定の定時株主総会で付議いたします。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅したものではありません。

① 国内景気と消費動向に関するリスク

当社グループは、幅広い業種の顧客企業と取引を行っており、主として日本国内市場向けに、特定業種に偏らない活動を展開しております。

しかしながら、国内需要の減退に伴う国内個人消費の低迷が顕在化した場合や主要顧客における市場シェアの縮小等が生じた場合には、当社グループの受注量の減少や受注単価の下落により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

② 原材料の市況に関するリスク

当社グループは、包装材や各種加工フィルム等の主要原材料として、樹脂、フィルムといった各種のプラスチック素材を使用しております。これらの原材料の価格は原油、ナフサなどの国際商品市況及び為替変動の影響を受けます。例えば、原油価格が下落した場合は、フィルム、シート等の原材料価格が下落し、当社製品の販売価格も下がり売上高が減少する一方、インキ、溶剤、電力・燃料費等の原価も下落するため、売上総利益は増加する傾向にあり、原油価格が上昇した場合はフィルム、シート等の原材料価格が上昇し、売上高が増加する一方、インキ、溶剤、電力・燃料費等の原価も上昇するため、売上総利益は減少する傾向にあります。原油価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③ 為替の変動に関するリスク

当社グループは、生活資材、IT・工業材を中心に海外販売の拡大を計画しており、今後、為替変動の影響は次第に比重が増してくると予想されます。急激な為替変動が生じた場合には、原材料輸入価格の高騰または製品輸出価格の低下、並びに債権債務の決済時に多額の為替差損が生じることにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 研究開発活動に関するリスク

当社グループは、将来の成長性を確保するという観点から、研究開発投資を積極的に行っております。

しかしながら、計画どおりに研究開発が進捗しない場合、新製品や新技術に関して多額の研究開発投資を行ったとしても必ずしも十分な成果を上げることができない場合、また、想定し得ないような急激な技術革新が起きた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 製品の品質に関するリスク

当社グループは、ISO9001及び14001を取得する等により、常に品質の高い製品を顧客に提供できるような品質管理体制の構築を図っております。

しかしながら、予想し得ない品質上の欠陥に基づく製造物責任の追及がなされた場合には、補償費用の負担や、再生産に係る費用の追加負担により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 環境規制等の影響に関するリスク

当社グループは、環境保全を経営の重要課題であると認識し、厳格な管理を徹底しつつ事業活動を行っております。

しかしながら、今後、環境等に関する様々な法的規制の強化または社会的責任の要請等に起因して事業活動に制約を受けるような事象が顕在化した場合には、計画外の設備投資や環境対策費用等の追加負担が生じることとなり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 海外進出に関するリスク

当社グループは、中国に連結子会社4社を有しており、わが国と相手国間の政治問題、経済情勢の変化、また、雇用環境、税制、法的規制の違い等に起因する様々な問題が生じるリスクを回避または低減させるために、中国ビジネスに精通した国内取引先（インキメーカー、商社等）、監査法人、顧問税理士または顧問弁護士等より、随時アドバイスを得て、海外展開を慎重に進めております。

しかしながら、現時点における想定を遥かに上回る政治的（内紛やテロ等）、経済的（為替変動等）、社会的（労務問題等）な問題、または商慣習の違いに起因する取引先との関係構築に係る問題が顕在化した場合には、生産活動の縮小や停滞、販売活動の停滞等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧ 自然災害・事故災害に関するリスク

当社グループは、国内外に製造拠点を複数設けることにより自然災害に伴う操業停止または操業度低下リスクを分散させるとともに、事業所における耐震対策や点検、防火訓練等に取り組むことにより事故災害リスクを低下させるよう努めております。

しかしながら、想定を超えるような地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生することに起因して、十分な原材料調達ができない場合や、設備や従業員が大きな被害を受け、工場の操業停止または操業度が低下した場合には、生産及び出荷の停止または遅延に伴う販売数量の減少や多額の修繕費用の発生により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨ 販売価格やシェアに関するリスク

当社グループは、主力製品である厚物シート等に関する独自のノウハウを有しており、今後も販売価格や一定のシェアを維持することができるものと考えております。

しかしながら、そのような当社グループの独自性、優位性が発揮できない分野において、競合他社の低価格戦略や模倣等が顕在化した場合には、販売価格やシェアが低下することにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩ 業務提携・企業買収に関するリスク

当社グループは、他社との業務提携や企業買収が、将来の成長性、収益性等を確保するために必要不可欠な要素であると認識しており、過去においても積極的に業務提携や企業買収を行っております。

しかしながら、当初想定した業務提携または買収によるシナジー効果を得ることができなかった場合には、利益率を圧迫する等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑪ 人材の採用・育成に関するリスク

当社グループは、高度な技術力や企画力等を有する優秀な人材の採用・育成が、将来の成長性、収益性等を確保するために必要不可欠な要素であると認識しており、新卒採用のほかにも多様な専門性を有する人材を確保すべく中途採用の実施等、幅広く優秀な人材を求めております。

しかしながら、そのような人材の採用や育成ができなかった場合には、競争力が低下し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。



2. 企業集団の状況

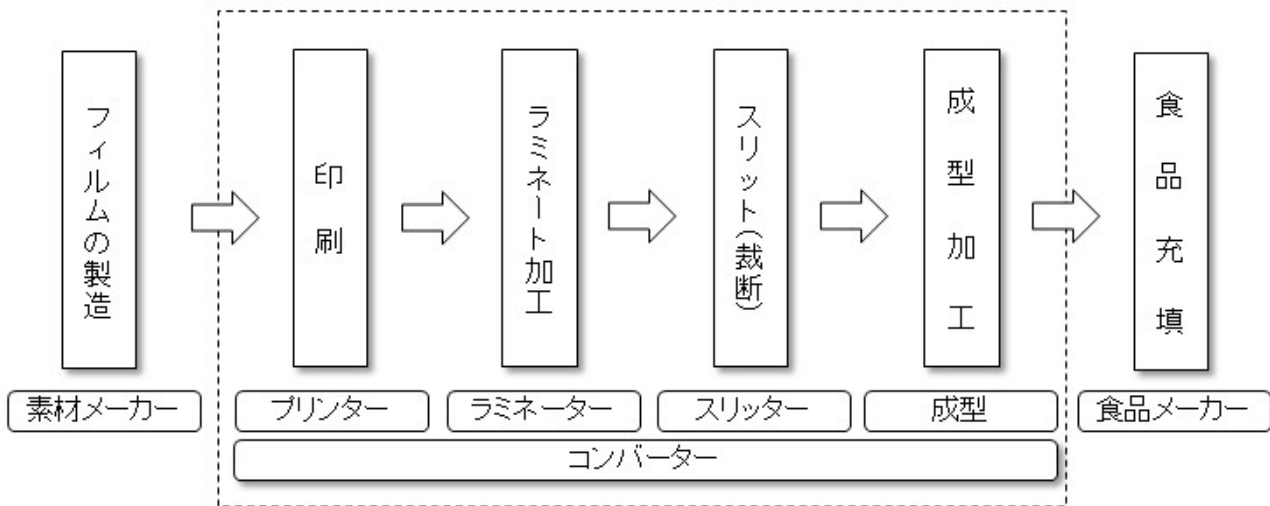
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、連結子会社11社（国内7社、海外4社）及び持分法適用関連会社1社により構成され、印刷加工（グラビア印刷）、ラミネート加工、コーティング加工及び成型加工による製品の販売を主な事業としております。

なお、当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(1) 加工の種類

種類	説明
グラビア印刷	凹版印刷（印刷しようとする文字や模様などの部分が凸版印刷と反対に窪んでいる版面を使う印刷）で、微細な濃淡が表現できる。
ラミネート加工（ドライラミネート及びサーマルラミネート）	包装材料の強化及び機能付加を目的として、接着剤及び高熱により多層複合化すること。
コーティング加工	素材表面を樹脂等の薄い皮膜で覆い、素材を保護したり、機能性を持たせること。
成型加工	プラスチックシートに熱を加え、形を変えること（食品用容器、トレー、蓋等）。 インフレーション法により、プラスチックフィルム及びシートを製膜すること。

[加工プロセスの一例]



（2）用途及び主要製品

用途	主要製品
食品関連	① 乳製品関連：シュリンクフィルム（※1）、蓋材、台紙、袋等 ② コンビニエンスストア関連：弁当・おでん容器用フィルム及び成型用シート（容器・トレイ用等）、おにぎり用フィルム、自社開発品（NAK-A-PET（※2）、NC-PET（※2）、HS-PET（※2）、NTSII（※3））等 ③ 水産、加工食品関連：もずく・牡蠣、ハム・ソーセージ用ラミネートシート、豆腐・油揚げ用フィルム等 ④ その他：菓子用フィルム・容器、ラベル、副資材等
IT・工業材関連	① モバイル機器関連：NSセパ（※4）（自社ブランド）、遮光フィルム等 ② 二次電池（リチウムイオン電池）関連：コーティング加工等 ③ 自動車関連：天井・内装の部材等 ④ 半導体関連：導電シート、カバーテープ等 ⑤ その他：電線被覆フィルム、電子部品緩衝フィルム等
医療・医薬関連	① 湿布関連：NSセパ印刷品（自社ブランド）、外装袋印刷等 ② 市販薬関連：個包装フィルム印刷等 ③ 病院関連：介護用消臭袋、点滴薬外装フィルム印刷等
建材関連	① 住宅関連：内装壁紙印刷品、ふすま紙印刷品等 ② 家具関連：化粧板紙印刷品、システムキッチン用フィルム印刷品等 ③ その他：Nコート（※5）印刷品（自社ブランド）、浴室床材、店舗什器用印刷品等
生活資材関連	① 圧縮袋関連：布団用、衣類用等 ② Nコート関連：自動販売機ラベル用、販促ポップ用等 ③ DIY関連：壁装飾用、床装飾用等 ④ その他：使い捨てカイロ不織布印刷、結露防止フィルム等
その他	① リサイクルペレット（※6）（ポリスチレン、ポリプロピレン） ② グラビア印刷機・ドライラミネーター機等（自社特許技術搭載）

[用語説明]

※1 シュリンクフィルム（熱で収縮するプラスチックフィルム）

※2 当社では、「環境対応」「衛生管理」に配慮した製品・技術の開発や素材の改質を行っております。

名称	特徴	用途
NAK-A-PET （耐熱性を向上した ポリエステルシー ト）	① 薄肉化により省資源化 ② 電子レンジ使用が可能（当社従来品は、700W×2分（内容物182℃）で容器が変形し、溶けてしまうが、当シートを使用した容器は、700W×3分（内容物191℃）でも変形せず、溶けない） ③ リサイクル可能な素材、環境及び食品衛生等に配慮した設計	・耐熱容器の蓋 ・食品用トレー ・電子部品用トレー
NC-PET （高耐熱性及び耐寒 性のあるポリエス テルシート）	① 高温での調理が可能、耐寒強度も強く、高剛性、軽量化も可 ② 特に耐熱性に優れていることから、風味の向上、食品衛生上の安全性を確保（当シートの容器を使用してグラタンを190℃のオーブンで45分加熱しても、容器は変形しない）	・オープン調理用食品容器（主にグラタン等） ・高温殺菌食品用容器
HS-PET （熱接着性のあるポ リエステルフィル ム）	① ヒートシール性がある ② 保香性：コーヒー等香りを保持 ③ 耐熱性：電子レンジ対応品、フィルムの融点は120℃（一般に食品包装などによく用いられるシラントフィルムは、1,000W×2分半（内容物140℃）の電子レンジ加熱により溶けてしまうが、当フィルムを使用した袋は、1,000W×2分半（内容物140℃）の電子レンジ加熱でも変形しない）	・テイクアウト用食品袋（主に揚げ物惣菜） ・コーヒー、お茶等の袋 ・化粧品関連の包装

※3 NTSⅡ（成型可能高光沢ポリプロピレンフィルムであり、食品容器に使用されます。）

※4 NSセパ（ポリエステルの離型フィルムであり、主にスマートフォン・液晶ディスプレイ等の生産や、湿布菓の離型フィルムに使用されます。）

※5 Nコート（ポリプロピレン系の合成紙であり、水に強い性質を生かし、主に自動販売機用のラベル、床材に使用されます。）

※6 リサイクルペレット（3～5mm程度の粒子状にしたプラスチック材料）

食品関連は、国内外の工場にてプランニング・製版・印刷加工・ラミネート加工・スリット（検査）加工・製袋加工等を行った製品を、顧客に販売しております。シート印刷品（当社製品）はエヌアイパックス株式会社（連結子会社）または成型メーカーにて成型を行ったうえ、弁当や惣菜等の容器及びトレーとして顧客製品に使用されます。フィルム印刷品（当社製品）は顧客である食品メーカーにて加工され、乳製品・菓子・豆腐・ハム・ソーセージ等の食品（顧客製品）の包装資材として使用されます。

IT・工業材関連は、NSセパ（自社ブランド）の販売と顧客製品の委託加工（コーティング加工等）等を行っております。NSセパは主に顧客であるIT部材メーカーにて、パソコン及びモバイル機器等の製造工程に使用されます。また、ラミネートフィルム品（当社製品）は顧客である自動車部材メーカーにて加工され、自動車の内装部材として、顧客の最終製品の一部に使用されます。

医療・医薬関連は、グラビア印刷を基軸とし、コーティング加工にて離型性等の機能性・付加価値を付与した製品及びNSセパ（自社ブランド）に印刷加工を行ったものを、顧客のプライベートブランド向けに販売しております。薬用セパレーター印刷品（当社製品）は、顧客である医薬品メーカーにて加工され、湿布等のセパレーターフィルムとして顧客製品の一部に使用されます。医薬品の外装袋や個包装は、グラビア印刷を行い顧客に提供しております。

建材関連は、素材の提案・企画を行い、グラビア印刷を基軸に主に株式会社中本図書館（連結子会社）で印刷加工・仕上げ加工を行った製品を顧客に販売しております。木目柄・レンガ柄印刷品（当社製品）は顧客である建装材メーカーにて貼合加工等が行われ、家具・ふすま紙・壁紙といった顧客の最終製品の一部に使用されます。

生活資材関連（布団圧縮袋・毛染め用ブラシ等）は、主に廊坊中本包装有限公司（連結子会社）及び中本包装（蘇州）有限公司（連結子会社）で製造（ラミネート加工、製袋加工、アッセンブリー等）し、当社及び株式会社アール（連結子会社）が国内の顧客（ホームセンター等）に販売しております。

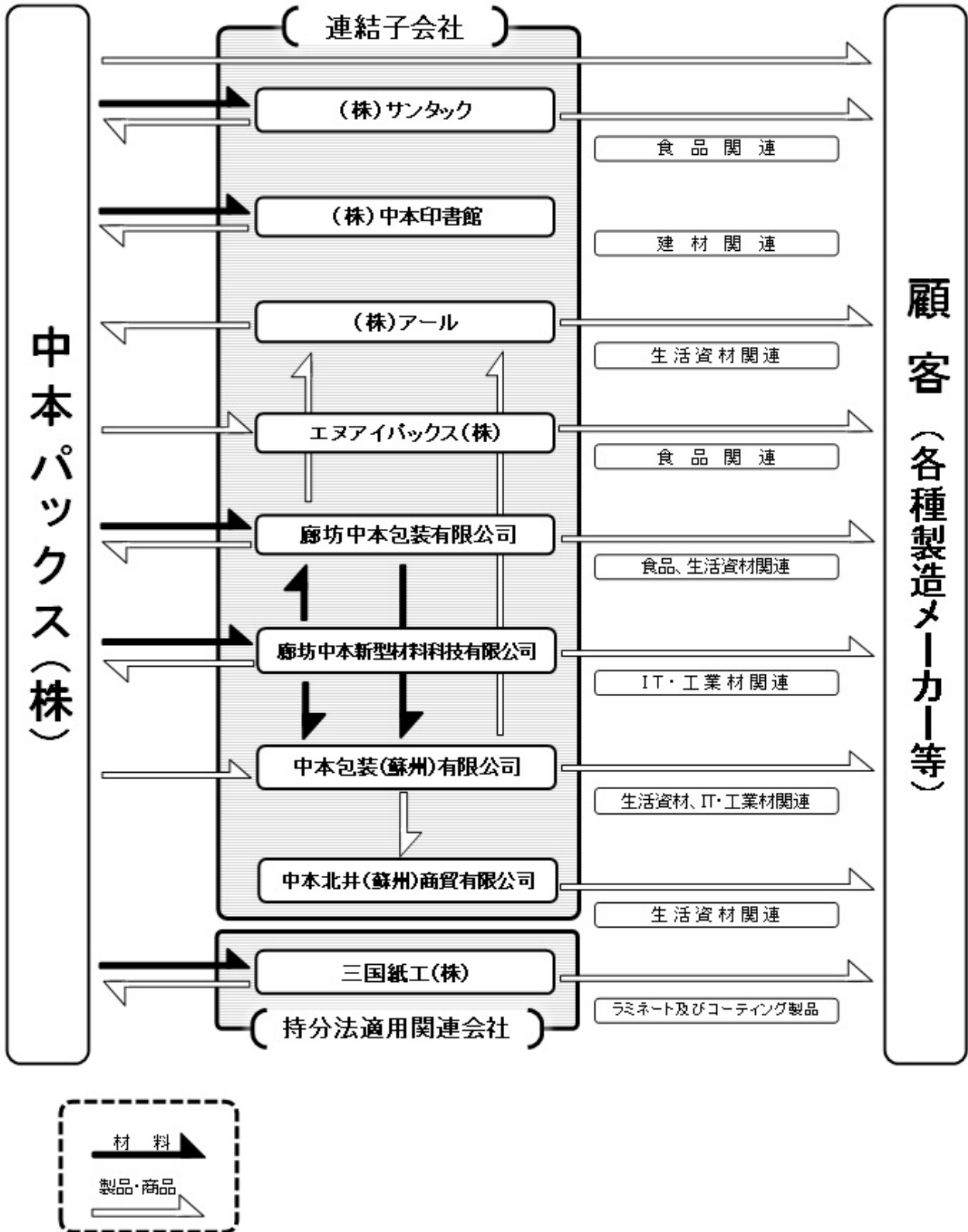
その他、自社で排出されるプラスチック廃材を自社で再生し、リサイクルペレットとして販売しております。

## （3）関係会社の事業の内容

会社名	概要
中本パックス㈱（当社）	関西2工場・関東4工場を有しており、「(2) 用途及び主要製品」に記載した、全ての用途にかかる製品を製造し、国内顧客を中心に販売しております。
㈱アール	廊坊中本包装有限公司及び中本包装（蘇州）有限公司で製造した生活資材関連の製品を日本国内で販売しております。
㈱中本印書館	建材関連のグラビア印刷加工を中心に、当社に販売しております。
㈱サンタック	食品関連フィルムのグラビア印刷加工を行い、主に当社に販売しております。
エヌアイパックス㈱	食品関連のシート成型加工を行い、成型蓋及び成型容器を国内顧客に販売しております。
エヌ・ピー・ジー・ジャパン㈱	廊坊中本包装有限公司の日本国内持株会社
ナピクル㈱	廊坊中本新型材料科技有限公司の日本国内持株会社
㈱中本キタイホールディングス	中本北井（蘇州）商貿有限公司の日本国内持株会社
廊坊中本包装有限公司	食品関連、生活資材関連の製品を製造し、中国の顧客、㈱アール及び当社に販売しております。
廊坊中本新型材料科技有限公司	I T・工業材関連（自動車関連）の製品を製造し、中国の顧客及び当社に販売しております。
中本包装（蘇州）有限公司	I T・工業材関連、医療・医薬関連及び生活資材関連の製品を製造し、中国の顧客及び㈱アールに販売しております。
中本北井（蘇州）商貿有限公司	中本包装（蘇州）有限公司で製造した生活資材関連の製品を中国及び日本国内の顧客に販売しております。
三国紙工㈱ （持分法適用関連会社）	紙及びプラスチックフィルムのラミネート及びコーティング加工による製品を国内顧客を中心に販売しております。

当社グループの事業内容の概要は次のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営理念である「事業は人なり、人は心なり、楽しい会社を努力と奉仕と人の和で」を、事業を通じて実践し、広く社会で信頼される企業となることを目指してまいります。

この考え方を踏まえ、当社グループの事業を以下の5つの分野に分けて、当社の経営方針としてまいります。「人」が中心の経営を発展させていくことで、あらゆるステークホルダーの方々から信頼される企業を目指してまいります。

##### (グラビア印刷)

企画デザイン、製版、クリーン環境でのグラビア印刷加工で顧客ニーズにお応えします。

極薄フィルム（厚み2ミクロン）から厚物シート（厚み700ミクロン）までの幅広い素材に対応し顧客ニーズにお応えします。

##### (コーティング)

クリーン環境で多種多様な素材に機能塗料をコーティングすることにより、新しい価値を創造し顧客ニーズにお応えします。

##### (ラミネート)

多種多様な素材（10ミクロン～700ミクロン）を積層することにより、新しい価値を創造し顧客ニーズにお応えします。

##### (リサイクル)

自社から排出される廃プラスチックを自社のリサイクル設備で加工し材料に戻すことにより、資源保護、環境保護を推進します。

##### (研究開発)

ポリエステル樹脂の改質を中心とした開発技術で従来にない製品を創造することで、顧客ニーズにお応えします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として連結売上高経常利益率 5.0%以上、連結ROE（自己資本当期純利益率）8.0%以上を中期的な経営目標としております。

当連結会計年度におきましては、連結売上高経常利益率 4.3%、連結ROE 8.3%となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは目指す企業像として、「全天候型グローバル企業」を掲げ、その実現に向け対応しております。これは単に経済的な企業価値を追求するだけでなく、「人にやさしい、地球にやさしい」という社会的な企業価値を高めて、あらゆるステークホルダーから信頼される企業像を実現していこうというものです。

当社グループとしては継続的に事業構造を見直すことで、収益構造を改善するとともに、従来とは異なる成長領域を生み出し、多彩な領域と新陳代謝のあるバランスのとれた事業構造を目指してまいります。

そのために、常に新しい技術に取り組み、顧客に密着したマーケティング活動を行い、グローバル規模で顧客や社会のニーズを先取りしていくことを強力で推進してまいります。

注力分野は基盤分野であります食品関連分野はもちろんのことですが、高度情報化社会の現実を見据えたIT関連分野、高齢化社会に対応した医療・医薬分野、環境対応社会に適応する新エネルギー分野としております。

これらの分野を中心とした研究開発投資、設備投資並びに各戦略を支える人材への投資を積極的に強化し、企業価値を向上させてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの属する業界は、既存の顧客、扱い製品だけでは大きな業績の伸長を望みにくい成熟産業とされています。そのため、当社グループは、従来からの主力製品に加え、新製品の開発で、食品用パッケージ等の販売先市場の開拓を推進してまいりました。営業面におきましては、全社一丸となって得意先の潜在的なニーズを先取りした提案を積極的に行っていくことで、販売シェアの拡大を目指してまいります。生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の更新・新設を進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

当社グループが今後も成長、発展を遂げるため具体的には以下の取り組みを進めてまいります。

① 食品関連

国内におきましては、少子化による市場の縮小が予想されることから、今以上に競争が激しくなると考えられます。

このような課題に対処するために、潜在する市場ニーズ（環境・安全・個食化等）を的確につかみ、これまでに培ってきた技術を新製品及び新素材の開発につなげ新たな価値を提供してまいります。

また、当社独自の開発品であります、NAK-A-PET、NC-PET、HS-PET及びNTSⅡの販売強化にも取り組んでまいります。

② IT・工業材関連

スマートフォンやタブレット端末などの市場は、先進国はもとより新興国におきまして今後も成長が予想されるため、当社グループにおきましても新興国に対する販売強化が必要であると考えております。

このような課題に対処するために、当社が得意とするNSセパや遮光印刷技術の強化に取り組んでまいります。

また、自動車業界はガソリン車から電気、水素等を燃料とするエコカーの時代へと日々進化しております。

このような課題に対処するために、それらの急速に変化する市場に対応する製品の開発・改良を加速させ、独自の加工技術で差別化を図り販売強化に取り組んでまいります。

③ 医療・医薬関連

先進国では、医学・医療の進歩による高齢化社会において、安定成長が見込まれる市場でありますので、当社グループだけではなく、競合他社の新規参入等による競争激化が予想されます。

このような課題に対処するために、当社グループの自社ブランドであるNSセパ及びグラビア印刷の受注拡大に向け、顧客の細かなニーズに応えることで、製品のラインナップの拡充による差別化に取り組んでまいります。

④ 自社開発品

自社開発品（NAK-A-PET、NC-PET、HS-PET及びNTSⅡ）は、安全性と環境負荷低減（CO<sub>2</sub>排出量の低減）を実現した素材であるため、潜在的な需要は大きく、更なる販売強化を行う必要があると考えております。

このような課題に対処するために、新規導入いたしました押出ラミネーター機の早期立上げ、品質の安定、生産能力の拡大により、販売強化に取り組んでまいります。

⑤ グローバル戦略

海外連結子会社（中国4社）における事業は、人件費の高騰、販売価格競争の激化や為替変動により不透明な環境にあります。

このような課題に対処するために、当社グループは引き続き圧縮袋製造の合理化を図るとともに当社グループが得意とするシートグラビア印刷、クリーンコーティング、熱ラミネート等の付加価値の高い製品の販売増加を目指し、新規顧客の開拓を推進いたします。また、顧客の現地調達化（特に自動車関連）が進む場合には、米国等で生産拠点を展開することも視野に入れ取り組んでまいります。

⑥ 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため内部管理体制の強化に努め、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。

今後もこの内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと認識し、より一層透明性の高い経営を目指し、相互牽制の効いた内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,603,994	3,785,794
受取手形及び売掛金	6,487,777	6,792,830
電子記録債権	706,911	708,502
商品及び製品	1,251,260	1,404,321
仕掛品	298,058	334,731
原材料及び貯蔵品	520,388	627,884
繰延税金資産	108,689	117,592
その他	114,729	218,551
貸倒引当金	△5,334	△5,635
流動資産合計	12,086,474	13,984,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,300,130	4,511,292
機械装置及び運搬具(純額)	2,089,009	2,139,670
土地	2,847,371	2,847,371
リース資産(純額)	43,159	33,711
建設仮勘定	583,739	295,669
その他(純額)	151,740	184,764
有形固定資産合計	10,015,151	10,012,479
無形固定資産		
その他	191,925	163,049
無形固定資産合計	191,925	163,049
投資その他の資産		
投資有価証券	771,045	858,611
長期貸付金	18,569	16,049
繰延税金資産	115,666	51,192
その他	333,984	335,946
貸倒引当金	△35,235	△23,112
投資その他の資産合計	1,204,030	1,238,687
固定資産合計	11,411,107	11,414,216
資産合計	23,497,582	25,398,791

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,154,709	3,024,829
電子記録債務	2,759,490	3,298,434
短期借入金	3,328,406	3,306,778
1年内返済予定の長期借入金	836,839	777,310
リース債務	11,506	11,237
未払法人税等	199,688	253,883
繰延税金負債	655	6,707
賞与引当金	150,440	184,858
その他	524,599	733,500
流動負債合計	10,966,335	11,597,541
固定負債		
長期借入金	2,511,763	2,515,563
リース債務	34,982	25,614
繰延税金負債	2	10
退職給付に係る負債	269,227	211,101
その他	216,982	205,728
固定負債合計	3,032,958	2,958,018
負債合計	13,999,294	14,555,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	569,250	1,057,468
資本剰余金	669,925	1,158,408
利益剰余金	7,211,930	7,639,227
自己株式	△297	△492
株主資本合計	8,450,809	9,854,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,182	199,800
繰延ヘッジ損益	1,201	10,169
為替換算調整勘定	542,405	385,464
退職給付に係る調整累計額	51,630	74,736
その他の包括利益累計額合計	715,419	670,169
非支配株主持分	332,059	318,449
純資産合計	9,498,288	10,843,231
負債純資産合計	23,497,582	25,398,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	30,413,140	31,482,105
売上原価	26,085,169	26,810,711
売上総利益	4,327,971	4,671,394
販売費及び一般管理費	3,227,297	3,360,310
営業利益	1,100,673	1,311,083
営業外収益		
受取利息	2,260	1,849
受取配当金	10,083	10,350
持分法による投資利益	79,140	19,187
受取地代家賃	34,337	33,623
受取保険金	5,657	57,312
その他	119,579	114,907
営業外収益合計	251,059	237,230
営業外費用		
支払利息	74,180	64,657
株式公開費用	34,273	14,410
為替差損	44,616	78,289
その他	31,326	22,784
営業外費用合計	184,396	180,143
経常利益	1,167,336	1,368,170
特別利益		
固定資産売却益	61,536	—
投資有価証券売却益	681	25,765
特別利益合計	62,217	25,765
特別損失		
固定資産除却損	25,688	44,376
関係会社株式評価損	4,125	—
投資有価証券評価損	—	1,449
持分変動損失	—	19,236
その他	605	968
特別損失合計	30,419	66,031
税金等調整前当期純利益	1,199,134	1,327,904
法人税、住民税及び事業税	455,877	462,162
法人税等調整額	61,864	16,212
法人税等合計	517,742	478,375
当期純利益	681,392	849,529
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10,041	27,829
親会社株主に帰属する当期純利益	691,433	821,699

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	681,392	849,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,090	79,486
繰延ヘッジ損益	1,201	8,967
為替換算調整勘定	△99,611	△187,217
退職給付に係る調整額	△72,488	23,106
持分法適用会社に対する持分相当額	569	131
その他の包括利益合計	△150,237	△75,525
包括利益	531,155	774,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,011	776,449
非支配株主に係る包括利益	△25,855	△2,446

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	492,000	592,675	6,841,113	△297	7,925,491
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△122,599	—	△122,599
会計方針の変更を反映した当期首残高	492,000	592,675	6,718,513	△297	7,802,891
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	77,250	77,250	—	—	154,500
剰余金の配当	—	—	△198,016	—	△198,016
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	691,433	—	691,433
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	77,250	77,250	493,417	—	647,917
当期末残高	569,250	669,925	7,211,930	△297	8,450,809

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	99,521	—	626,202	124,118	849,842
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,521	—	626,202	124,118	849,842
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,660	1,201	△83,796	△72,488	△134,422
当期変動額合計	20,660	1,201	△83,796	△72,488	△134,422
当期末残高	120,182	1,201	542,405	51,630	715,419

(単位：千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,500	357,913	9,137,746
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△122,599
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	357,913	9,015,147
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	154,500
剰余金の配当	—	—	△198,016
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	691,433
自己株式の取得	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,500	△25,853	△164,776
当期変動額合計	△4,500	△25,853	483,141
当期末残高	—	332,059	9,498,288

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	569,250	669,925	7,211,930	△297	8,450,809
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	569,250	669,925	7,211,930	△297	8,450,809
当期変動額					
新株の発行	488,218	488,218	—	—	976,436
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△394,402	—	△394,402
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	821,699	—	821,699
自己株式の取得	—	—	—	△195	△195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	264	—	—	264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	488,218	488,482	427,296	△195	1,403,802
当期末残高	1,057,468	1,158,408	7,639,227	△492	9,854,611

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	120,182	1,201	542,405	51,630	715,419
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	120,182	1,201	542,405	51,630	715,419
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,618	8,967	△156,941	23,106	△45,249
当期変動額合計	79,618	8,967	△156,941	23,106	△45,249
当期末残高	199,800	10,169	385,464	74,736	670,169

（単位：千円）

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	332,059	9,498,288
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	332,059	9,498,288
当期変動額			
新株の発行	—	—	976,436
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△394,402
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	821,699
自己株式の取得	—	—	△195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13,609	△58,859
当期変動額合計	—	△13,609	1,344,943
当期末残高	—	318,449	10,843,231



（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,199,134	1,327,904
減価償却費	842,032	884,231
持分法による投資損益（△は益）	△79,140	△19,187
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,264	△11,621
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,410	34,418
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△22,213	△26,586
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△203,958	—
受取利息及び受取配当金	△12,344	△12,200
支払利息	74,180	64,657
為替差損益（△は益）	56,486	94,604
関係会社株式評価損	4,125	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	1,449
投資有価証券売却損益（△は益）	△670	△25,765
固定資産除却損	25,688	44,376
固定資産売却損益（△は益）	△60,961	968
持分変動損益（△は益）	—	19,236
売上債権の増減額（△は増加）	654,536	△346,191
たな卸資産の増減額（△は増加）	△135,545	△333,921
仕入債務の増減額（△は減少）	△516,472	378,691
未払消費税等の増減額（△は減少）	△175,573	61,869
その他	269,528	4,587
小計	1,907,161	2,141,523
利息及び配当金の受取額	12,344	15,850
利息の支払額	△74,293	△64,432
法人税等の支払額	△577,427	△427,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267,784	1,665,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,499,345	△957,101
有形固定資産の売却による収入	95,926	1,362
有形固定資産の除却による支出	△15,810	△123
無形固定資産の取得による支出	△5,340	—
投資有価証券の取得による支出	△165,948	△13,848
投資有価証券の売却による収入	1,099	57,497
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	64,010	4,520
差入保証金の差入による支出	△263	△538
差入保証金の回収による収入	19,554	2,525
その他	51,299	△17,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454,817	△924,841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	79,026	6,900
長期借入れによる収入	912,000	867,120
長期借入金の返済による支出	△855,430	△922,849
リース債務の返済による支出	△12,719	△15,574
株式の発行による収入	150,000	976,436
自己株式の取得による支出	—	△195
配当金の支払額	△198,016	△394,295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,861	506,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,708	△65,753
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△141,880	1,181,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,729,875	2,587,994
現金及び現金同等物の期末残高	2,587,994	3,769,794

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

（株）アール

（株）中本印書館

（株）サンタック

エヌアイパックス（株）

エヌ・ピー・ジー・ジャパン（株）

ナピクル（株）

（株）中本キタイホールディングス

廊坊中本包装有限公司

廊坊中本新型材料科技有限公司

中本包装（蘇州）有限公司

中本北井（蘇州）商貿有限公司

（2）主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

三国紙工（株）

（2）持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社アールの決算日は11月30日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎とし評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ264千円減少しております。

また、当連結会計年度末の資本剰余金が264千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は264千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.06円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,939千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
7,889,400	2,125,461	289	10,015,151

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)エフピコ	3,502,624

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
8,170,547	1,841,788	144	10,012,479

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,721.35円	2,575.63円
1株当たり当期純利益金額	209.35円	201.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成27年5月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	691,433	821,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	691,433	821,699
期中平均株式数(株)	3,302,690	4,070,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。